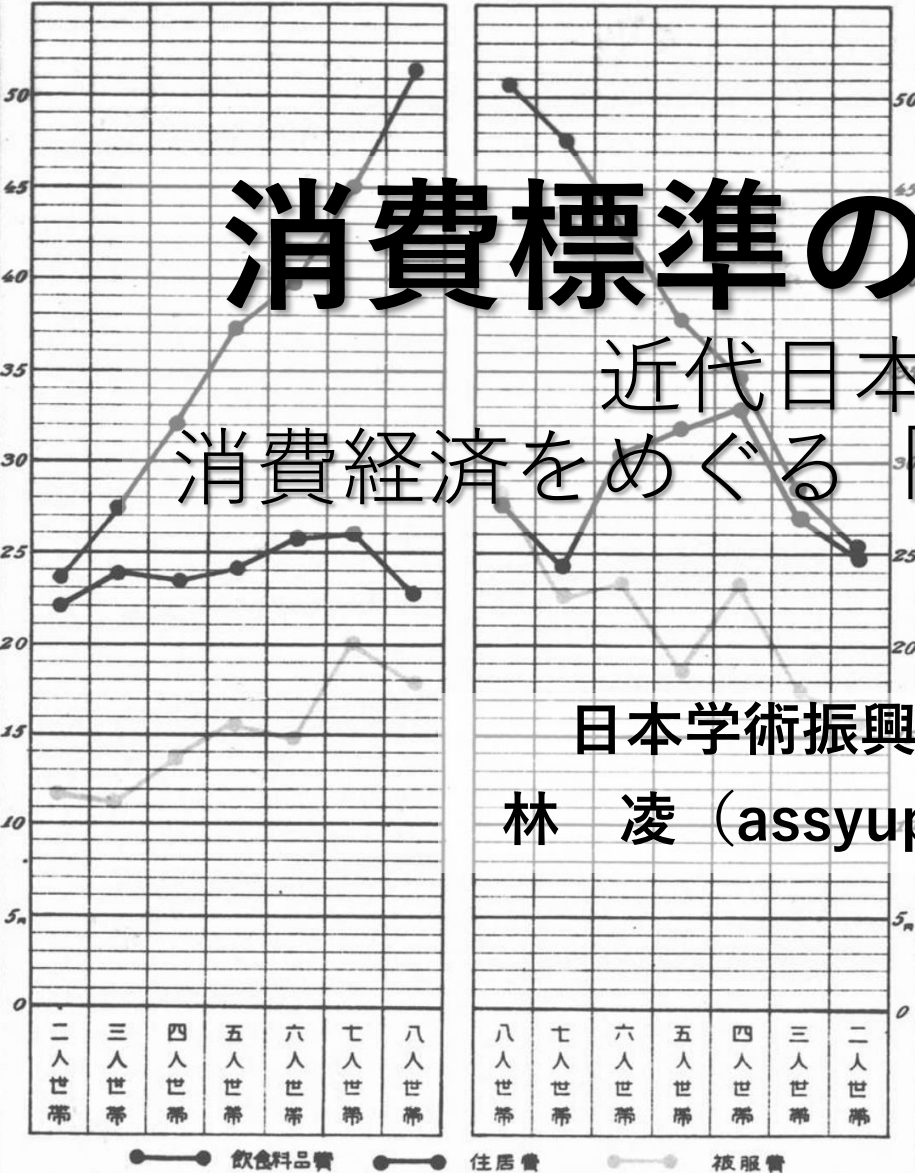


世帯構成人員 = 依テ分テタル一 世帯一ヶ月平均飲食料品費住居費及被服費

労働者

給料生活者



# 消費標準の歴史社会学

近代日本における消費経済をめぐる「経済的統治」の系譜

日本学術振興会 特別研究員PD

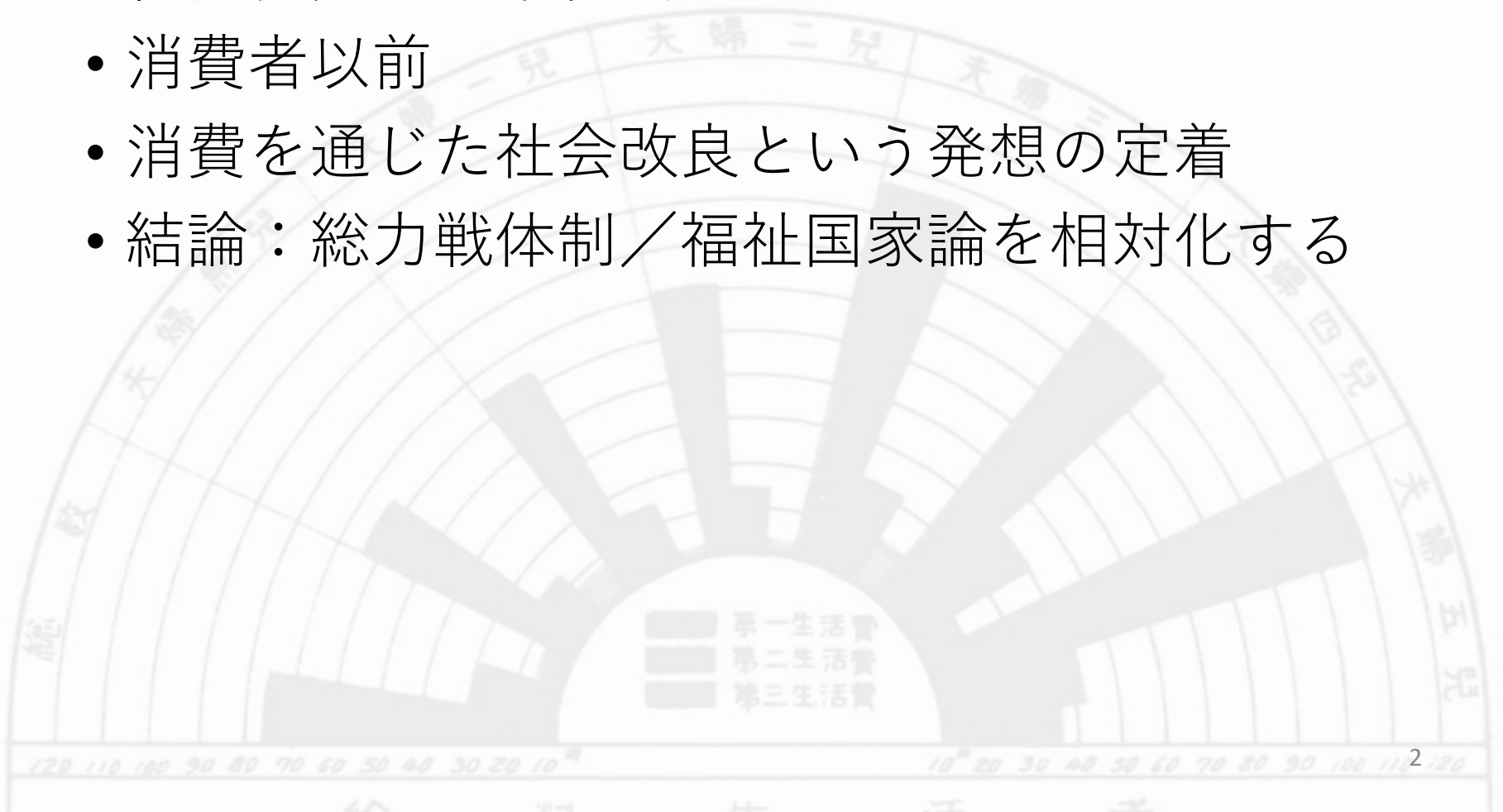
林 凌 (assyupokira@gmail.com)

實収入及買支出ノ費目別割合



# 目次

- 統治性論の日本社会への応用
- 消費者以前
- 消費を通じた社会改良という発想の定着
- 結論：総力戦体制／福祉国家論を相対化する



# フーコーと統治性研究

- ミシェル・フーコーの統治性論に準拠した研究の興隆
  - 特に、近年の新自由主義をめぐる議論においては、フーコーの『生政治の誕生』（Foucault 2004b=2008）における、新自由主義思想に基づく新たな統治術に関する議論が度々参照されるようになりつつある（Chamayou 2018=2022:10-11 ; Brown 2019=2022: 27）
- 一方で、このフーコーの議論が社会分析において広く一般に適用可能なものか、という点については蓄積が不十分
  - フーコー研究者の泰斗である重田（2021: 27-32）は、「フーコーの議論が具体的な事例、歴史上の出来事に結びつける際には、その事例の固有性や文脈にどれだけ合致しているか、慎重に吟味しなければならない」と指摘
  - フーコーの議論を用いる上では日本特有の歴史的コンテクストを踏まえる必要があり、彼の「新自由主義」をめぐる議論が提供する筋書きを、そのまま日本社会の分析に用いてよいわけではない

# 「人口」概念の再定義

- 統治性研究における鍵概念...「人口 (*Population*)」
  - フーコーの「統治」をめぐる議論は、いかに人々が「人口」を統治しようとしてきたのか。その点の思想的持続と断裂を示すことに主眼がある
  - 日本における先行研究は、これを狭義の「人口」概念（一般に「人口」と聞いて想起する、国家内の人間数）に対応するものとして検討してきた（山田 2019）
- 重要なのは、この概念が狭義の「人口」概念以外のものにも対応するもの  
だということ
  - フーコーの「人口」は、「政治経済学 (*économie politique*)」の登場に伴う、新たな統治技法（「**経済的統治** (*gouvernement économique*)」）と対応した概念
  - 彼は「生産者と消費者、所有者と非所有者、利潤を生み出す者といったそれぞれ特有の役割」が「理論の領域にも経済的実践の領域」にも導入される事で、「人口」の統治を可能とする知（政治経済学）が現れたと考えた（Foucault 2004a=2007: 93）
  - そして「新自由主義的統治術」の登場は、「経済的統治」から「社会の統治」への移行という図式の後者を示す現象として捉えられている（Foucault 2004b=2007: 180）
  - フーコーの新自由主義論を用いる上では、この統治術の変容を具体的な歴史資料から観測し、その図式の正当性を判断しなくてはならない

## 日本社会における統治性の変容を 消費という観点から問い直すことの意義

- よって、「生産者」や「消費者」といった、一般に「人口」概念と結びつかないカテゴリーであっても、フーコーの統治性論との観点から研究を行うことができるし、それをしなければならない
  - 近代日本における「政治経済学」を用いた言説空間の形成は、日本国民という「人口」を統御しようとする「経済的統治」の試行過程として捉えることができ、この観点からフーコーの議論がどこまで適用可能かを検討しなければならない
  - これは山田（2019）の研究と並行的な作業である
- 特に本発表では「消費者」という「人口」がいかに明治期日本において現れ、どのような統治が構想されたのかを、「消費標準」という観点から検討する
  - 「消費」は、後述するように「政治経済学」の導入によって現れた概念であり、「生産」や「労働」に比してもその影響が強く認められる
  - 特に、消費を通じた社会運営という考え方が、その後の統制経済や戦後の消費者民主主義をめぐる議論にも受け継がれたことを踏まえるなら、この時期の知識人の取り組みを分析することは、日本社会の近代化を考える上でも重要である



# 経済学知の導入による変容

- しかし、「消費」が「政治経済学」の導入によって現れた概念とはいかなることか？
  - この点を理解するためには、近世日本における経済観念を理解する必要がある
- 近世日本における経済観念...**定常性の指向と消費を通じた経済再生産に対する関心の不在**
  - 人々の困窮が問題化され、さらにその問題の原因が当時の経済制度の欠陥に求められたとしても、その問題は農業生産の拡大や商人倫理といった生産・流通に属するものとして捉えられる傾向にあった（川口 1990: 45-53）
  - 近世日本における経済思想は、「士農工商」に代表される、それぞれの身分に割り振られた生産者としての役割が円滑に遂行されうるかどうか、社会秩序が保たれるかどうかという点に関心が集中
  - その結果、特定の身分に帰することができない消費行為に対し、肯定的な見地から着目する視座は十分に形成されなかった

## 経済学アカデミズムの制度化と 自由放任経済以外の経済学説の流入

- 幕末期以降に「政治経済学」が西洋から流入した後も、「消費」に着目する視座は希薄であった
  - 明治期初期の「政治経済学」の受容は、古典派経済学・重商主義的なものに終始
  - この時期の「政治経済学」は、自由放任主義の見地から政府批判の文脈で用いられることが多く、「消費」という観点からの介入は議論とならなかった（例として田口卯吉と犬養毅の「自由保護貿易論争」を参照のこと 堀 1991: 213-231）
- この傾向が変わるのは、**1890年－1900年代**になってのこと
  - この時期、経済学アカデミズムの制度化に伴い「政治経済学」は官学化
  - ドイツ官房学由来の社会政策学が、経済学の応用部門として現れ、経済への国家介入が学術的見地から本格的に現れるようになる（石田 1984: 45-71; 大田 2021: 138-139）
  - よってこの時期から、「消費」を通じた社会改良という見方が言説空間の中に現れ始める



## キリスト教社会主義による 労働者の「消費」の問題化

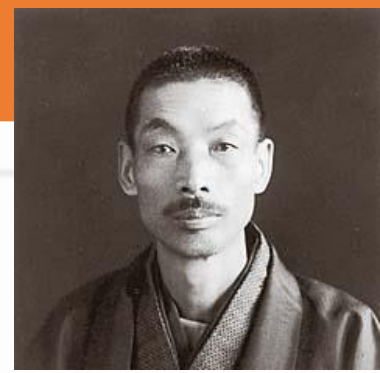
- 人々の行う「消費」を真っ先に問題化したのは、キリスト教社会主義の影響を受け、日本にて労働運動を行おうとした人々であった
  - アメリカで苦学を経験し、キリスト教の影響を受ける形で労働運動に傾注した片山潜は、**1897年**に高野房太郎と新聞『労働世界』を創刊し、労働組合の組成を促した（大田 **2013: 243-245**）
  - 彼が重視していたのは、共働店〔消費組合〕の組成による、労働者の消費状況の改善と、連帯意識の形成であった（『労働世界』 **1899.3.1: 2**）
  - この彼の取組は、その後の日本の消費組合運動の基底を形成する
- 一方で彼らが関心を持っていたのは「労働者」の消費状況であり、「消費者」という概念に対する関心は希薄であった
  - 彼らの問題意識は労働者の組織化にあった以上、**消費者に対する国家の介入や、消費者による社会改良という視座**にたどり着くことはなかった





## ドイツ歴史学派の影響による 人々への消費に介入する視座の登場

- この問題を経済学の問題として明確化したのは、ドイツ歴史学派の知見を日本に持ち帰り、社会政策学会の代表的人物として振る舞った金井延であった
  - 彼は社会政策学会を「現在の経済組織を維持」しながら、「個人の活動と国家の権力とによって階級の辣歴を防ぎ社会の調和」をもたらす術を探求するという形で特徴づけた（社会政策学会 1899: 105）
- 彼は「社会の調和」の為には「富の消費」という「社会一般の利益」が確保されることが重要であると、主著『社会経済学』の中で論じている
  - 彼は現況の社会においては「社会経済的の過少消費（社会統治の観点から見た際の消費の過小）」が生じていると考え、この改善のために国家が介入しなければならないと論じた（金井 1902: 858-859）
  - この「社会経済的の過少消費」は、消費者としての人々（「人口」）の窮乏状況を経済学的な基準により定義することで初めて具体化される問題であり、またその改善のためには人々の消費生活への具体的介入が必要となる
  - ここには、「人口」が行う経済活動に対し消費という観点から適切な統御が与えられなければならないという発想を見て取ることができる



## 貧乏物語の重要性： 河上肇と消費者

- しかし、ではどのように「社会経済的の過少消費」を調査し、かつそれを改善すればよいのか？
  - この点について明確な答えを述べた初期のものとして、社会政策学会第2世代である、河上肇の『貧乏物語』を挙げることができる
- 彼は同著において、「貧乏」を**具体的な栄養状況を通じて可視化可能な人々の状態**として定義し（河上 1917: 23）、
- そしてこの問題が究極的には、「資力」の偏差による生活必需品の過小生産（限られた生産力が贅沢品に充当され、貧者の必要な財生産に回らない状況）によるものと論じ（河上 1917: 134-135）、
- この解決のために、国家の社会政策だけでなく、消費者たる「富者が.....自ら進んで一切の奢侈贅沢を廃止し」（河上 1917: 153-154）、「消費者の責任」を各人が自覚することが必要だと主張した
- ここには、「**過小消費**」を明らかにするための方法論と、その解決のためには**個々人が経済的役割を内面化することが重要だ**という発想を見て取ることができる（「人口」の新たな統治手法の提案）

## 消費標準という考えの意義

- では、こうした3つの思想的系譜は、近代日本における消費経済をめぐる「経済的統治」の系譜を考える上でどのような意味を持つのか？
- 重要なのは、この3つの系譜はその後の総力戦体制－統制経済を支えるものとして機能し、「消費標準」と形容可能な考えに基づく統治術を生み出すということである
  - 「消費者」という単位の「人口」に対し国家が介入すること、あるいは（国家により教育された）「消費者」自身の自助によって学術的に定義される「個々人に与えられるべき消費量」を市場経済の機構を介さずに維持するという考えは、統制経済・国家強制配給制の基調にあるもの
    - そしてこの考えは、元をたどると日本におけるキリスト教社会民主主義・ドイツ歴史学派の受容に基づく、「消費者」という「人口」像の形成に行き着く
  - 戦間期日本における統制経済論が消費者の権利擁護に熱心であったことは（白木沢 1999: 201-202）、この観点より説明がつく
    - さらにこの考えは、戦後の消費者主権論や消費者民主主義論の土台として機能

# 明治期後期経済思想のその後の影響

	①キリスト教 社会民主主義	②ドイツ歴史学派に 基づく国家介入主義	③←の議論を踏まえ た消費者主権論
主な担い手	片山潜・高野房太郎	金井延・桑田熊蔵	河上肇
主張の骨子	労働者は社会変革のために団結・連帯せねばならず、そのために労働局面だけでなく消費局面においても協同できる仕組みが必要である	国家は「一個の有機体」たる社会を健全に運営するために、「社会経済的の過小消費」を無くすよう努めなければならない	国家の担い手たる「消費者」は、自助的に理想的経済運営のために努力せねばならず、そうした消費者教育の方法が整備されねばならない
その後の影響	賀川豊彦や本位田祥男による①と③の接合（消費者による社会運動を通じた労働運動の相克）	統計を背景とした消費標準の実態把握と、それに伴う統制経済論者の制度整備	婦人運動・消費組合論における消費者概念の影響力拡大と、統制経済論との接合



## 河上の発想を受け継いだ消費者民主主義の代表例

- 最も重大な点は、何が民主主義的であるかと云う事だ。民主主義の基礎はそれに関係ある人々の人格を、従て〔ママ〕意志を尊重する事にある。従ってそれに関係ある凡ての人々に発言の機会を与える事が、最も民主主義的な組織である。一の産業に対し其労働者が利害関係を持つから、其発言権を認めるのは当然であるが、其に利害関係を有するものに、尚お多数の消費者がある。何がいかにかに生産されるかは直に其消費自体と関係する。従って民主主義の原理からすれば其の消費者の団体にも其統制権を与えなければならぬ。之を数量的に満てば、今日の生産技術に於ては或産業の生産労働者は其消費者の僅に幾%を占めるだけである。だからもしも其の生産者のみが其産業を権利すれば、他の幾十倍かの民衆に其の意思を強制する事となる.....**民主主義はその事柄に関係する凡ての人々のために、其の人々によって運用されることを要求する。大衆としての消費者の管理権は実に茲に基づくものだ。**（本位田 1931: 551-552）
- 消費者主権の実現によって、最も民主的な経済が実現し、社会問題が解決するという主張
- 戦間期日本の消費組合運動は、キリスト教民主主義とイギリスのフェビアン主義を、日本流に解釈し直して試みであったが、それは「人口」の主体的な活動による国家の統治を論じる試みであった





## 金井の国家介入主義的発想を受け継いだ、統制経済に関する議論の例①

- 今日普通の自由配給の典型として市場配給の制度は、一見、消費者の自主性を重んずる点に於て比類なきものの如く見ゆる。すなわち消費者がその主観的欲望と客観的購買力とに応じて、何らの拘束をも蒙ることなく提供せられたる財の中から自己の良くするものを選択してをる〔ママ〕感がある。しかし仔細に点検してみると、消費者の生産企業家に対する受動的関係のゆえに、不知不識の間に消費者需要は生産企業家の計画によって定型化せしめられつつあり、消費者の有する自由性が制限せられつつあることを発見する……各消費者の自主性は尊重すべきであるけれども、同時に彼の我儘は許されるべきではない。また生産力の有効なる使用、従って結局に於て消費者に利益をもたらすためには、消費者の恣意を矯正し誘導することも亦消費計画および配給計画の任務である。この意味に於て**生産物の標準化**または単純化を是認せねばならぬ。勿論これは程度問題であって、或る場合には消費者を有益に誘導することになり、他の場合には消費者に無理強いをすることになるかも知れない……必需品の消費については一定の**文化生活標準**に基いて最低の必要量を定めることは比較的容易である（福田 1937: 62, 78-79）
- 消費の標準化を伴う統制経済への移行を主張する経済学者の議論は、実のところ消費者保護的思想を前提としており、企業に対する根強い不信感に支えられていた
- こうした主張を行った統制経済論者は、戦後に消費者主権論を主張するようになる。それは変節ではなく、彼らなりの論理の一貫性を認めることができる

## 金井の国家介入主義的発想を受け継いだ、統制経済に関する議論の例②

- 統一的統制経済は、安全保障と、生活標準の向上を期するが為、大衆の購買力増進の基礎たるべきものとして、所得の再分配を要求し、之なくしては、現時の難局の一特徴たる**蓄積と消費との不均衡**を、是正するに由なしとするのである。而して、其の再分配の方法に至っては、各国の制度及び実情に依って、夫々異なるべきであって、米国に於ては、或は年俸賃金とか、或は一週五日、一日六時間の一般労働制度ととか、或は余暇利用の社会施設の様な事が、考えられるであろうし、欧州に於ては、社会保険制度殊に健康保険乃失業保険の利用等が、問題に成るであろう。統一的統制経済は、経済生活の需要方面を拡張することに努める。即ち、国民現在の消費慣習乃至生活最小限を其の出発点として、之を以って苟〔いやしく〕も国の生産資源に依って是非とも満足せしめなければならぬ需要の最小限なりとする。次で第二段として、産業能率の現状に於て**生活標準の向上**を考慮し、其の実現に努力すべしとするのである（松井 1934: 45-46）。
- 革新官僚である松井春夫の『経済参謀本部論』は、仰々しいタイトルと裏腹に、社会民主主義的・ケインズ主義的な再配分政策を念頭に置いた、国家介入経済の必要性を語るもの
- この、社会維持のために「蓄積と消費との不均衡」を問題視する態度は、金井の「社会経済学」から続く日本の経済学応用の一パターンであり、そこでは「消費標準」の向上が問題とされている
- なお、本発表では統治性研究の観点から「消費標準」と題したが、当事者的観点から考えると、「生活標準」概念を用いたほうがより適切かもしれない。この観点からすると、重要なのは戦間期における生活改善運動であろう（満園 2018）

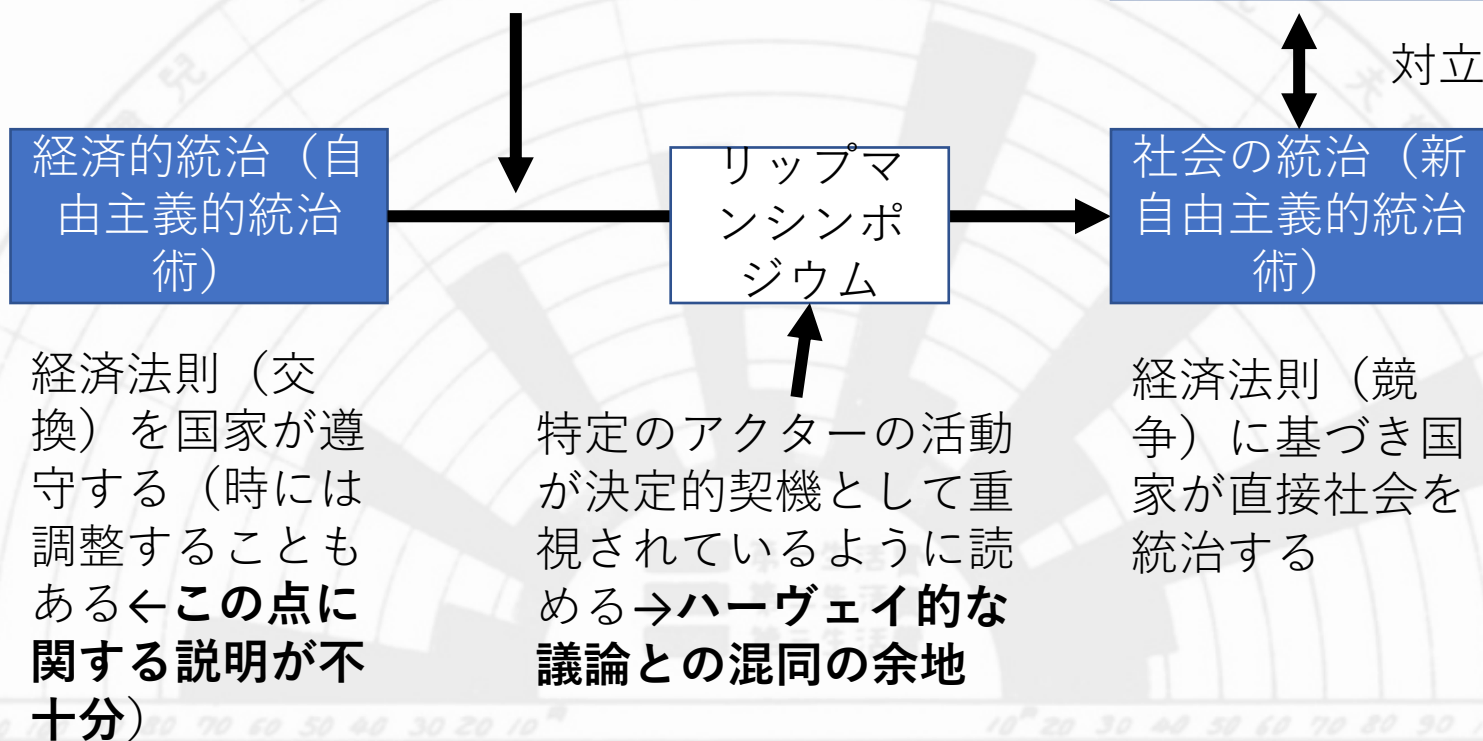
## 総力戦体制論／福祉国家論を相対化する①

- 統治性論の知見を外挿することで、近代日本経済思想史・社会思想史をこれまでと異なる観点から捉えることが可能になる
  - 本発表で取り上げた知識人はいずれも著名であるが、「消費」という観点から一元的に分析されたことはない
  - フーコーの統治性論を日本に応用することは、「新自由主義的統治術」にまで繋がる「統治」の比較思想史／比較歴史社会学を可能にする。その際重要なのは、フーコーの筋書きに乗ることではなく、「統治」概念を用いることでこれまでにない系譜を描き出すことである
    - 例えば筆者はこの日本の事例を見る限り、フーコーの「経済的統治（自由主義的統治）」から「社会の統治（新自由主義的統治）」へという筋書きは、部分的な修正が必要であると考えている

# フーコーの『生政治の誕生』の構図とその問題点

議論が17世紀からいきなり20世紀中盤に飛ぶ  
(ドイツ歴史学派・戦間期経済思想の等閑視)

ケインズ主義・計画化はこの系譜とは別物という把握(一般的経済思想史との未対応性)





# 本論から考えた構図

社会の規則に基づき国家が直接経済を統治する

「**経済の統治**」は筆者の造語。この考えを取ることの利得は、経済思想の一般的理解（戦間期における経済思想の決定的転換）を踏まえつつ、市場修正主義・新自由主義を並行的なものとして捉える見方を提供する点にある

経済の統治（統制経済論的統治術）

ケインズ主義

対立

国家による経済介入はこちらの系譜に位置づく

経済的統治

社会の統治

経済法則（交換）を国家が遵守する

また、この考えを取ることで、ケインズ主義・新自由主義においてなぜ「消費者主権」という考えが根幹に置かれたのかも理解可能

経済法則（競争）に基づき国家が直接社会を統治する



## 総力戦体制論／福祉国家論を相対化する②

- 社会学的観点からは、本発表の知見は総力戦体制論／福祉国家論の枠組みを批判することに繋がる
  - これらの研究は、戦間期における軍事と国家の関係をめぐる思想の転換を社会変容の説明因に置く（山之内 [1995]2015）
  - しかし、「経済的統治」から「社会（経済）の統治」へという観点からすれば、こうした社会変容のルーツはより遡って求められるべきである
    - 例えば先行研究が取り上げてきた戦時期の「協同主義」（冨江 2007: 268）のルーツは、明確にこの地点に求められる
    - 国家が総力をいかに絞出し、活用するか？という課題意識は明治期既に顕在化していた。日本はどのように近代化したのか？という普遍的問いに対し、統治性論は経済思想史の再解釈を通じて、統合的な見方を提供する
- 標準化や規格化という現象は、統治性論の観点からすれば統治術の変容を象徴的に示す現象として捉えられる
- 「消費標準」、あるいは「消費者」という「人口」の登場過程に着目することは、近代日本における社会変容の過程をより説得的な形で描くことに資する

# 参考文献

Brown, W., 2019, *In the ruins of neoliberalism*, New York: Columbia University Press. (河野真太郎, 2022, 『新自由主義の廃墟で——真実の終わりと民主主義の未来』人文書院。)

Chamayou, G., 2018, *La société ingouvernable : Une généalogie du libéralisme autoritaire*, Paris: Fabrique. (信友建志訳, 2022, 『権威主義的ネオリベラル主義の系譜学』明石書店。)

Foucault, M., 2004a, "*Sécurité, Territoire, Population*" *Cours au Collège de France 1977-1978*, Paris: Gallimard. (高桑和巳訳, 2007, 『安全・領土・人口——コレージュ・ド・フランス講義1977-1978年度』筑摩書房。)

———, 2004b, "*Naissance de la biopolitique*" *Cours au Collège de France 1978-1979*, Paris: Gallimard. (慎改康之訳, 2008, 『生政治の誕生——コレージュ・ド・フランス講義1978-1979年度』筑摩書房。)

福田敬太郎, 1937, 『市場配給論』千倉書房。

本位田祥男, 1931, 『消費組合運動』日本評論社。

堀経夫, 1991, 『増訂版明治経済思想史』日本経済評論社。

石田雄, 1984, 『日本の社会科学』東京大学出版会。

金井延, 1902, 『社会経済学』金港堂。

川口浩, 1990, 「為政者的経世論とその経済観」杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編著『日本の経済思想四百年』日本経済評論社, 39-54。

河上肇, 1917, 『貧乏物語』弘文堂書房。

大田英明, 2013, 『日本社会民主主義の形成——片山潜とその時代』日本評論社。

松井春生, 1934, 『経済参謀本部論』日本評論社。

満園勇, 2018, 「日本における『生活改善』の思想的射程——1920年代~1930年代——」『社会経済学』83(4): 5-20。

重田園江, 2021, 「フーコーの全体像・読む『方法』・新自由主義」京大大学人文科学研究所『狂い咲く、フーコー』読書人: 21-37。

社会政策学会, 1899, 「社会政策学会」『国家学会雑誌』13(150): 105-106。

白木沢旭児, 1999, 『大恐慌期日本の通商問題』御茶ノ水書店。

富江直子, 2007, 『救貧の中の日本近代』ミネルヴァ書房。

山田唐波里, 2019, 「近代的統治戦略としての〈均衡化〉——「人口方程式」の編成と政策論への導入——」『社会学評論』70(2):128-145。

山之内靖, 1993, 「戦時期の遺産とその両義性」『日本社会科学の思想』岩波書店, 132-170。(再録: 2015, 『総力戦体制』筑摩書房, 168-219。)